

事務事業評価シート

評価対象年度 平成 20 年度

【事務事業の基本的事項】

事 務 事 業 名	下松木内地区統合簡易水道整備事業					
担 当 課 係 名	企業局	業務課	業務係	作成者	富岡 明	
総 合 計 画 で の 位 置 づ け	施策の大綱	安心・安全で潤いのある生活環境のまち			総合計画の ページ	
	基本計画	水道の安定供給と施設の整備				
		主要施策	施設の維持管理			75～76
予 算 費 目	簡易水道事業特別 会計		2 款 事業費	1 項 簡易水道事業費	1 目 事業費	
事 業 期 間	平成 15 年度 ～ 平成 21 年度			新規 / 継続の区分		継続
性 質 区 分	☐ 市民サービス ☒ 公共事業 ☐ 施設維持管理 ☐ 補助金 ☐ 内部管理					
根 拠 法 令 等						
事 務 区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務					
運 営 方 法	☐ 直 営 ☒ 直営（一部民間委託） ☐ 民間委託(全部) ☐ 補 助					

【事務事業の実施内容】

事業の対象（誰のため・何を）	簡易水道計画区域内の給水対象者
事業の目的・意図（どういう状態にしたいのか）	松木内地区、湯野地区の簡易水道施設を整備統合し、湯野地区の水量不足を解消するとともに安全で安定した良質の水道水を供給することを目的とする。
事業の内容（どのような業務、活動を行うのか）	配水管橋梁添架工事 2か所 L＝20．4m，L＝39．1m

【事務事業の推移】

	項 目			単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	
効果	活動指標	事業進捗率	目標	%	50.0	65.0	85.0	
			実績	%	50.0	68.0	83.0	
			達成度	%	100.0%	104.6%	97.6%	
	成果指標	有収率	目標	%	90.0	90.0	90.0	
			実績	%	66.0	56.0	67.0	
			達成度	%	73.3%	62.2%	74.4%	
投下コスト	項 目		総事業費		18年度決算額(千円)	19年度決算額(千円)	20年度決算額(千円)	
	事業費（人件費を除く）(A)		34,393		13,932	2,970	6,800	
	人 件 費 (B)		—		2,356	2,421	2,378	
	職 員 数		—		0.30	0.30	0.30	
	職 員 平 均 人 件 費		—		7,853	8,071	7,925	
	(A) + (B) 投下コスト				16,288	5,391	9,178	
	財源内訳	国 庫 支 出 金				4,493	983	1,700
		県 支 出 金						
		地 方 債				9,100	1,900	5,200
		そ の 他						
		一 般 財 源		0		2,695	2,508	2,278
	単位コスト	活動指標1単位当たりコスト(円)		—		325,760	79,279	110,578
市民1人当たりのコスト(円)		—		511	171	296		

【事務事業の今までの成果】

統合整備をしたことにより、安全で安定した良質な水道水を供給している。

【事務事業を取巻く環境】

国・県・他自治体の動向	特になし
事業に対する市民の意見 (事業に対する期待、要望、苦情等)	潟野地区が水量不足のため、早期の改善が望まれていた。

【一次評価】

判 定	事 業 の 方 向 性		判 定 に 至 っ た 理 由
A	A	現状のまま継続（実施）	潟野地区の水量不足を解消するとともに、さらに、施設の一体化を図り、地域住民の生活環境の向上を確保する。
	B 1	見直しの上で継続（拡大）	
	B 2	見直しの上で継続（手段改善等）	
	B 3	見直しの上で継続（縮小）	
	C 1	大幅な見直しの上で継続（拡大）	
	C 2	大幅な見直しの上で継続（手段改善等）	
	C 3	大幅な見直しの上で継続（縮小）	
	D	休止・廃止（統合を含む）を検討する事業	
	E	終了（完成及び目的を達成し終了した事業）	

一次評価の判定がB～Dのときは、下記に必ず記入すること。

【具体的な今後の取組内容（改善の方向性、対象、意図、手段等について記載すること。）

【二次評価】

判 定	判 定 に 至 っ た 理 由
A	水量不足を解消し、良質の水道水を安定供給することは該当地域に暮らす市民の生活環境の向上に不可欠であり、本事業によって事業の効率化も図られることから、重要な事業であると考えます。

一次評価診断図

